

資本主義は逆流しているか？

松 原 智 雄*

On “Backward Flow of Capitalist Development”

Tomoo MATSUBARA

Abstract

Makoto Itho argued on “Backward Flow of Capitalist Development” in his current works.

After Oil Crisis in 1973, the high economic growth of the Contemporary Capitalism put an end and became clear the absolute overproduction of capital. In the course of crisis of the Contemporary Capitalism appeared Information Society and revitalization of market economy and restructuring of employment etc. Itho explained this phenomenon by Kozoh Uno's Crisis Theory or the basic theory of capitalism, and argued that the current phenomenon meant a backward flow of capitalist development. I give comments on his argument in this paper.

1 本稿の課題

F・フクヤマがソ連・東欧の社会主義体制の崩壊を見て、冷戦の終結と「資本主義の勝利」を喜びをもって「歴史の終わり」（フクヤマ [1992]）と唱えてから10年ほどの年月がたった。しかし、多くの論者が指摘するように、現代が「資本主義の勝利」で「歴史が終焉」した時代とはとてもいえるような状況ではないことだけは確かなようである。むしろハンチントンが述べているような異文明間の衝突・対立の構造がますます明らかとなりながら21世紀を迎えようとしている。（ハンチントン [1999]）ソ連の崩壊によって「唯一の超大国」を自認するアメリカ流の市場経済原理の押し付けは「グローバルスタンダード」と銘打って流布されているが、これも英米流（アングロサクソン流）の強者の論理の押しつけでしかないのではないかと批判され、その限界が指摘されるようになってきている。（ボワイエ [2000] 186頁）

たしかにソ連の崩壊は社会主義とマルクス主義に決定的な打撃を与え、他方で市場経済原理の「優位性」を見せつける結果となった。巷間には市場経済万能の凱歌が充満しているかのように見える。取り残された社会主義大国中国も「社会主義的市場経済」を唱え始め市場経済原理への回帰

を開始した。マルクス主義、マルクス主義経済学の総退却を象徴するかのようなこうした現象の奔流の中で、日本を代表するマルクス経済学者の一人である伊藤誠も「資本主義の逆流仮説」（伊藤 [1990] iv頁）を主張することとなった。「歴史の歩みはしばしば大河の流れにたとえられる。その流れはときに大きく逆流することもあるようだ。1973年にはじまる資本主義経済の危機は、前世紀の末や1930年代と比較されるべき、史上3度目の大不況の性格を示してきているが、その発生と進展の過程で、いくつかの面から大河の逆流を思わせる様相を呈している」（伊藤 [1990] i頁）というのがそれである。もちろん伊藤は「資本主義の逆流」に飲み込まれてマルクス経済学を放棄しようというわけではない。むしろこうした「逆流」現象の根底にある現代資本主義の動向こそマルクス経済学によってしか科学的に分析し得ないことを主張されようとしているのであり、その点では私の立場と基本的に相違はない。ただ、「資本主義の逆流」という現象はマルクス経済学の観点からすれば必ずしも適切ではないのではないかと、巷間に充満する市場経済万能の凱歌に強く影響されすぎたきらいのある現状認識ではないかと主張したいのである。

伊藤の「資本主義の逆流仮説」はおおくの反響を呼び、経済理論学会の1995年度の共通論題にも取り上げられているが、それらの議論にも私としては納得出来ないものがある。（経済理論学会編

* 教授 一般教科

[1996]) 「資本主義の逆流」仮説は現代資本主義論のみならず、原理論、段階論にわたる経済学の方法論に関わる大問題である。そう簡単に解決する問題ではないことは十分承知の上で以下、私の疑問点を述べていこうと思う。⁽¹⁾

2 資本過剰説的恐慌論

(1) 原理論と現状分析

伊藤によれば1973年末の石油危機以後の現代資本主義は重大な危機と再編の時代を迎えているという。その動態を解明することは現代経済学の最重要課題であるが、その場合「現代はあらためて原理的な問題が問われる時代」(伊藤他[1997] 54頁)であるということが重要であるという。つまり、現代資本主義分析における基準として「『資本論』のような原理論の意義」がふたたび重要性を持つようになってきている、というのである。しかしながら、一般論としては、経済学においては『資本論』のような原理論も、レーニン『帝国主義論』のような段階論も、現状分析論においては直接ないし間接的なかたちで基準として作用していることは当然のことである。基準としての使われ方が歴史的、時代的に異なるというにすぎない。分析基準としての用法に時代によって濃淡が出るといいかえてもよいだろう。伊藤が「ふたたび」というような言葉を用いているところにもそういうことがいいうるであろう。⁽²⁾

資本主義社会が、宇野弘蔵が明らかにしたように(宇野[1973])、労働力の商品化に基礎をおいた商品経済(市場経済)の社会であるならば現代資本主義も資本主義社会である以上労働力の商品化や商品経済(市場経済)は当然のように作用していると考えてよい。そして、その場合そのこと自体はただ原理論を現状にあてはめて資本主義の資本主義たる所以を単純に確認するにとどめるなら議論の余地のない意味のない分析とならざるをえない。多くの場合、通俗的な経済学者達はこの種の議論を繰り返しているのであり、現状に原理論を機械的にあてはめては歴史的現実の特殊性を見失ったり、原理に合わない現実を切り捨てたりしているのである。あるいは逆に原理論を現実と合わないとして一面的に放棄したりしてきたのである。⁽³⁾この理論と実際の歴史分析という問題にたいして宇野は社会科学の特殊な方法として原理論、段階論、現状分析の三つの研究分野を提起し、経済学研究に全く新たな地平を切り開いた

のである。(宇野[1974])伊藤もこの宇野理論を発展・継承する立場をとっており、通俗的な経済学者と同一視してはならないことは自明であるが、問題はその基準としての使われ方なのである。その点をさらに検討することにしよう。

(2) 現代の恐慌

伊藤が現代資本主義分析において原理論の重要性が再び重要になったとするのは次の理由からである。つまり宇野が原理的な恐慌論を論証する場合、労働力商品化の矛盾を根底においた上で好況期の労賃上昇を契機にして論じていたが、そのことが現代の恐慌分析にも同じように適用しうることが第一点。第二に「資本主義の逆流」現象が存在するという。第三に、特に現代は自然と人間の関わりについて根本的に問い直さなければならない課題が山積しているということ。以上の三点からである。(伊藤他[1997] 69頁以下参照)以下この理由の妥当性を検討していくことにしよう。

1973年の石油危機やスタグフレーションの発生の原因を宇野恐慌論の賃金上昇説で説明しうるとする伊藤は戦後の世界資本主義の特質である長期の高度成長の要因を次のように列記している。つまり、ケインズ型福祉国家による軍事を含めたスペンディング政策(伊藤編[1999a] 6頁)や法律的に保護された労組を中心にした賃労働関係(レギュレーション学派が強調するような関係)⁽⁴⁾すなわち労資妥協体制(伊藤編[1999a] 7頁)、これらによって「高生産性、高賃金で大衆的な消費需要」(同上)が可能となった。加えてブレトンウッズ体制(IMF体制)や耐久消費財生産の普及、一般化、さらに低価格の石油供給や過剰労働力の存在などが高度成長の要因として指摘されている。(伊藤編[1999a] 8~9頁)以上の諸要因の中でとくに伊藤はレギュレーション学派にならって賃労働関係を重視しているように思われる。高生産性を維持しつつ高賃金で大衆による大量消費を実現するレギュレーション学派のいわゆるフォーディズム体制と過剰労働力の存在については一考すべき問題があるように思われるが⁽⁵⁾その点は後に振り返ることにしてここでは先に進むことにしよう。

以上のようにさまざまな要因で成立した高度成長が次第に自己崩壊していく。その一番の要因が賃金上昇による利潤の減少にともなう資本の過剰化であった、と伊藤は主張する。「もともと、資

本主義は、労働力の商品化を根本的な前提条件として、商品による商品の生産を社会的に徹底するのであるが、みずからの生産過程で商品として供給しえない労働力を商品として扱うところに原理的な困難をはらんでいる。・・・〈中略〉・・・戦後の資本主義はその持続的高成長をつうじ、むしろこうした資本主義に本来的で古典的な限界を露呈し、資本の過剰蓄積による利潤下落の困難を大規模に展開するにいたったのであって、そこにも現代資本主義のダイナミズムの逆説的展開が示されている」（伊藤編〔1999 a〕11頁）というのが伊藤の結論的部分である。

しかし、戦後の高度成長が限界にいたったのは単にこのような「資本主義に本来的で古典的な限界」だけのことであろうか。宇野の恐慌論では労賃の上昇と利潤率の低下だけで恐慌が現実化するとは主張されていない。この利潤率の低下と利子率の上昇とが衝突することによって恐慌が発生することになっている。現代資本主義は管理通貨制の採用によって国家による財政・金融的な経済の下支えが発達しており、利潤率が低下してもただちに利子率の上昇と衝突するとは限らない。むしろ、インフレ的な救済処置がケインズ型福祉国家によって発動され、資本の危機が回避ないし緩和されるシステムがつくりだされてきた。フィシカル・ポリシーと呼ばれる財政・金融政策の展開がそれである。しかし、高度成長の末期にはこの政策の機能不全が全面化した。1970年代に入ってIMF体制が崩壊状態になり、1971年のニクソンショック以後、各国が総需要拡大政策と呼ばれる大幅なインフレ政策を展開したのにもかかわらず、不況が激化していくというスタグフレーションが発生した。60年代の先進資本主義諸国の重厚長大型の資本投資競争は当然の様に資本の過剰化を生み出し、労働賃金の上昇を発生させた。また、石油をはじめとする資源価格の上昇も生じており、戦後の高度成長経済はようやく飽和状態に達したとみてよい。現象的には伊藤の主張する様な原理的恐慌に近い状況といってよいのかもしれない。しかし、石油ショックやその後のスタグフレーションの発生は実体的には原理的恐慌とはまるで異なる事態であり、これこそ現代資本主義分析の中心的課題といえるであろう。ひるがえって考えてみれば、スタグフレーションの発生に導いた高度成長期の経済自体も現代的特質をもつものであることも注意しなければならない事柄である。原理的恐慌に近いものだとして満足するにとどめて

おくことはできない。

また、資本の過剰化にともなう賃金の上昇についても考察すべき現代的な問題はいくつもある。賃金の上昇を高い生産性によって吸収するシステムの整備がそれであり、また資本の海外逃避や移民労働者問題などによる賃金上昇問題の回避などがそれである。とくに高度成長期の生産性の上昇は賃金上昇を吸収して余りあるものであったことは周知の事実であり、1973年の石油危機以後のME革命やハイテク化という高度情報化社会への転換も加速度的な技術発展によって高い生産性を実現してきたことはいうまでもないであろう。またアメリカは早い段階から資本の海外逃避が発生しており、多国籍企業化としてアメリカ経済の産業空洞化をもたらしたと言われている。そして逆にそれが、NICsの経済発展を生み出している。これらは経済学が解明すべきまさに現代的特質といわねばならない。古典的な帝国主義論にみられる帝国主義的な植民地支配関係では到底実現し得ない低開発諸国の工業化問題だからである。また、原理的恐慌論にみられるような急速な賃金の下落も不思議なことにこの時期には生じなかった。もちろん、高度成長期ほどの上昇は当然見られなくなっているとはいえ、実質賃金は石油ショック後の低成長時代にも上昇を続けている。経団連あたりから日本の賃金水準が欧米より高いなどといわれだしたのもこの時期頃からである。日本の場合第一次石油ショックをME革命でいち早く克服し、その後バブル景気に沸く事になるので一概にはいえないとしても、労働者階級の絶対的な貧困化を主張したい正統的なマルクス主義経済学者のような事態にはならなかったのである。（戸木田〔1982〕206頁参照）賃金の下方硬直性なる事態はここでも進行していたのではないか。石油危機後の不況過程でも賃金の大幅な下落は見られなかった、というのがむしろ現代資本主義の特徴なのではないであろうか。もちろんインフレが進行しているので名目的にはともかく実質的にはさほどでもない、ということはある。しかし、生活実感として賃金が大幅に下落し、生活が困窮するという伝統的な通俗的なマルクス主義経済学者によく見られがちな事態は少なくとも先進資本主義諸国では一般的に生じた現象ではなかったのではないだろうか、と思われるのである。もちろん、不況の深化の過程で雇用情勢が悪化し、賃金の横ばいしないしは下落傾向は次第に強められて来ており、特に90年代に入ってから日本ではその傾向

が顕著である。しかし、これらの問題は一般的な不況期における賃金低下の問題に解消されるべきではない。大量生産、大量販売、大量消費を特徴としてきた現代資本主義においては急激な賃金低下による大量消費システムの崩壊は致命的である。景気の動向が個人消費に大きく左右される現代資本主義の内在的な矛盾といってもよい。それゆえ不況期においても賃金の押し下げには大きな抵抗が生じるのである。しかし、それもようやく限界に達した。大量生産、大量販売、大量消費の現代資本主義はもはやその存続を問われる時代に到達したのである。現代資本主義はその限界を露呈し、急激な再編成を迫られているにもかかわらず、その出口が見つからずに混迷している。現代の賃金や雇用問題は現代資本主義の構造的な転換点における現代的な課題なのである。労働組合の弱体化、形骸化や現代福祉国家の変質なども同様の文脈で語られるべきであろう。単純に資本主義の原理的な、したがって一般的な不況期の問題に解消してはならない問題なのである。

また、石油危機にしてもその以前には1971年のニクソンショックに見られるようなブレトンウッズ（IMF）体制の崩壊があり、インフレの激化にともなう資源価格上昇やOPECによる資源ナショナリズムなどを前提としており、単に需給関係の逼迫というような原理的な賃金、原料の価格上昇問題に解消できないような戦後の特殊性を抱えていたのである。たしかに、日米欧の三極を中軸にした自動車産業を中核にしたフォーディズム型産業間の熾烈な国際競争戦が、資本の過剰化を生じ始めていたことは確かであり、賃金の高騰も見られたことは確かである。しかし、それが直ちに原理的な恐慌と同様な突発的なパニックとして石油危機を招来したとはいえない。むしろ、イギリス病とかイタリア病と呼ばれたような先行的スタグフレーションの発生メカニズムこそがこの時期の世界資本主義の現状分析の中心課題となるべきなのではないだろうか。この点を小松は次のように述べている。「以上総括していうと、70年代には先進諸国は、過剰資本の累積を基礎とする停滞とインフレ加速化のスタグフレーション要因を内部的に形成していた。そこに、南北対立を背景とする産油国の資源主権発動にもとづく石油供給制限要因が加わり、両々相まって、73年末以降世界的規模のインフレ高進を伴う構造的長期不況が具体的に現出しているのである。この意味で、70年代には現代資本主義的關係を上回る過大生産

力の形成による先進国の過剰蓄積が、石油資源制約要因によって媒介されて、世界的スタグフレーションとなって現象しているといえよう」（降旗編[1983] 310頁）と。おおよそ首肯しうる見解であろう。戦後の世界資本主義の特質である自動車産業や石油化学工業を生産力的な支柱とする大量生産、大量販売、大量消費の現代資本主義は反面として南北問題という構造的な対立問題を抱え込んでおり、その対立が爆発するかたちで石油ショックとその後のスタグフレーションをひきおこしついにその歴史的限界に到達したのである。

3 資本主義は「逆流」しているか？

(1) 「資本主義の逆流」仮説

伊藤が『資本論』のような経済学の原理論の重要性の再認識を要求する第二の理由は「資本主義の逆流仮説」によってである。「仮説的私見によれば、現代の大不況の発生と進行の過程をつうじ、資本主義経済の運動原理が、その作用を統御し緩和しようとする国家政策や社会的諸制度より強力にみずから貫徹する傾向が再現してきている。資本主義は、いわば歴史のフィルムを逆転し、一世紀にわたる歴史の継続的な発展傾向を溶融し、いくつかの側面で、かつての自由主義段階やそれに先立つ重商主義段階をさえ想起させる様相をあらわしてきているように思われる。まさに逆流する資本主義である」（伊藤[1990] 14頁）と伊藤はいう。つまり、「1973年以降の資本主義は、過去一世紀にわたる発展の方向を大きく逆流させている」（伊藤他[1997] 56頁）のであり、この「逆流仮説」こそ今日の経済学にとっての避けては通れない中心的課題ということになる。ではこの「逆流」とはより具体的にはどういう事態をさすのであろうか、次にそれを検討することにしよう。

伊藤は次の様に主張する。つまり、「19世紀末以降の資本主義の発展は、原理論に示される純粋資本主義にむかう傾向が逆転され、さらに世界戦争や革命の影響を受けていっそう不純化したという宇野の歴史認識のこの一面を固定的に前提し、現状分析の主要な課題は、現代の資本主義が、資本主義の基本的運動法則からいかに乖離してきたかをあきらかにするところにあると考えられる傾向がみられた。しかし、それは、原理論と段階論とを考察基準として、資本主義の発展とその現状を弾力的に正確に理解しようとする宇野の本来の

意図に反し、硬直的で狭い視野に現状分析の研究を限局する、ある種の認識上の障害とさえなるおそれが大きくなっているのではなからうか」（伊藤 [1990] 18頁）と。しかし、伊藤は他方で、「資本主義経済の原理的運動法則は、19世紀中葉までのイギリス社会の発展傾向を延長して想定される純粋資本主義社会の内部のみに認められるものというより、むしろ確立期以降の資本主義経済の全歴史過程の基本に妥当し、時期によって強弱はあれ、作用し続けているものと理解したくなる」（伊藤 [1990] 18～19頁）とものべ、「逆流仮説」とはやや異なる見解を示している。ここでは純粋化傾向は「強弱」ないし濃淡の問題となっており、正逆の流れの問題ではなくなっている。こうした曖昧さは「原理論に示される純粋資本主義にむかう傾向」とのべているように、伊藤が純粋化傾向と原理の貫徹とを区別していないからだと思われる。原理の抽象基盤となった資本主義の純粋化傾向は19世紀末以降は基本的には阻害され、逆転したというのが、宇野理論の基本的な理解となっている。しかし、それから抽象された資本主義の原理は多かれ少なかれ、あるいは強弱や濃淡の差はあれ、資本主義に貫徹していると考えて良い。時期によって原理的様相を資本主義経済が示したところで一時的なものでしかありえないであろう。古典的な資本主義に再び逆戻りすることなどは歴史的にはあり得ない事態である。⁽⁶⁾制度化された俗流経済学が「2度目の茶番劇」として古典的な資本主義への復帰を夢想し、そのための政策主張をおこなうことはあったとしても歴史的にはとうてい成功のおぼつかないアナクロニズムの政策でしかありえない。伊藤がこのような間違いを犯すとは我々も考えていないが、伊藤の「逆流仮説」の分かりにくさは歴史的な発展傾向と原理の貫徹を混同したためではないか、と思われるのである。

1990年のソ連の崩壊によって、通説とされてきた現代を「社会主義の初期形態」ないし「資本主義から社会主義への過渡期」という見解は修正を余儀なくされた。⁽⁷⁾スターリン以来マルクス＝レーニン主義の経済学の通説とされてきた「全般的危機論」も破産を宣告された。しかし、ソ連の崩壊はすなわち資本主義全盛期の復活ではありえなかった。そこでは純粋化傾向の阻害が解消されたわけでも、純粋化傾向そのものが復活したわけでもない。純粋資本主義にむかう歴史的傾向は永遠に過去のものとなってしまっているのである。

第一次大戦の勃発によって金融資本の蓄積の矛盾が爆発し、資本主義は世界支配システムとしての資格を喪失した。「資本主義の弱い環」であったロシア資本主義は社会主義を指向する体制に転換したが、それはあえなく挫折した。社会主義は人類が意識的、科学的にしかも世界的規模で建設していくものというマルクスの教えに従うならば、スターリン以来意識的でも科学的でも世界的でもなかったソビエトの指導者、人民にとって社会主義はおろか、革命の成果の一部でも支え続けていくには荷が重すぎたといえよう。革命の成果の防衛の名のもとに、農民や少数民族の犠牲や自然破壊の上にたって、アメリカ型の重化学工業を強権的にロシア国内に移植し、開発独裁型の工業化政策を押し進めるためだけの政権でしかありなかったのである。開発独裁型の開発途上諸国が工業化の進展とともに次々と独裁体制を亡きものとして行ったのと同様に、ソ連の「赤い開発独裁」政権も姿を消していかざるをえなかったのである。ソ連型の「社会主義」（正確には社会主義指向の開発独裁体制とでもいうべきか）を模倣した東欧や中国などの「社会主義」諸国もその破綻が明らかとなった。しかし、それらは従来のマルクス主義やマルクス主義経済学の破綻の問題であって、フクヤマのいうような資本主義で歴史が終焉するという問題ではあり得ない。マルクス主義が全般的危機論と同義であった人々（マルクス主義者であろうとなかろうと）にとっては、「社会主義の発展と資本主義の全般的危機」を対極として捉えていたが故に、それとは全く逆の現象が発生したため「社会主義の全般的危機と資本主義の発展」を夢想してしまう結果となったのであった。「資本主義の逆流」仮説は以上のような正統派マルクス主義の影響を反映している様に思えてならない。ソ連の「社会主義」が解体しても資本主義は逆流したりしていない。逆流どころか労働力の商品化の機構すら危うくする方向へ、つまり、資本主義の存立に関わる方向へ押し流されて言っている様に思われる。そしてそれは第一次大戦以降の資本主義の変質を一層加速化した事態と見るべきなのである。

(2) 高度情報化技術の発展

伊藤は高度情報化社会への転換についても「資本主義の逆流」化の証左と捉えている。「現代資本主義は連続的経済危機を介し、高度情報技術を広範に普及させ、それにもとづき競争的市場とそ

れに順応する企業活動とを再活性化し、労働組合を弱体化し、国家の規制を廃止あるいは緩和する方向に向かい、ケインズ主義に代わる新自由主義を支配的潮流とするにいたる。それは19世紀末以降の資本主義の歴史的発展傾向を大きく逆流させる現代資本主義の自己再生への特異なダイナミズムといえるのではなかろうか」（伊藤編〔1999a〕3頁）というのがそれである。

たしかに高度情報化技術の発展はフォーディズム型産業とか重厚長大型産業とかと称されるアメリカ型重化学工業とは明らかに異なる事業分野を生み出してきた。それらの分野では歴史が浅いこともあって熾烈な競争を行いつつ事業拡大が進行しつつある。通信や情報などを基軸とする新産業はさらに既存産業分野にも浸透していき、大きな変化や再編成を導き出している。しかし、ここでも寡占化や独占化の動きが急であり、世界的な独占の再編成すら発生させている。日本でも従来の財閥の垣根を超えた独占再編が進行しつつあり、国境を超えた集中・合併劇も日常茶飯事と化した。伊藤の主張する様に競争的市場がこれら新興産業を中心に興起していることは確かだとしても、金融資本的な再編劇もまた否定出来ない。新興産業の勃興による資本主義の再活性化が見られるとしても、それが金融資本や国家の組織化に取って代わって、現代資本主義の基軸になっているとは到底思われない。日本を含めて世界的な独占の再編が進行しつつある、というのが現代の特徴であろう。現在創成しつつある各種の新興産業もこれらの独占再編の動きに次第に飲み込まれ、組み込まれていくことになるのではないであろうか。ちょうど、アメリカやイギリスがIT革命の先行的実現によって金融的収奪体制を構築していったようにそれに遅れた他の先進資本主義諸国は従来のフォーディズム型産業の基軸を開発途上諸国に移転、移譲しつつ、金融的な支配収奪機構を新たに形成していかなければならない。先行する米英の金融的支配機構に対抗するためには従来の独占体制のさらなる再編成が求められるのであり、日本における銀行系列を超えた独占再編成もこの文脈のなかで理解されなければならないだろう。

また、高度情報化社会への展開は雇用関係、労働関係の変化をももたらしているようである。労働組合の役割の低下が著しいが情報技術の展開がこうした労資関係の変容に関わっていないであろうか。また、不況下で賃金の長期的な下落が進行していく中で、労働組合の意義は大きく損なわれ

てしまった。労組はあってもなくても賃金低下にはたいして影響力を行使しえなくなったからである。労働組合が資本主義の組織化の一翼を担うものとして体制的に制度化されるのは（いわゆる同権化）現代資本主義の大きな特徴の一つであった。レギュレーション学派の主張する調整様式としての賃労働関係の変化である。今日これが大きく崩れつつあることは否定できないであろう。労働組合の組織率は低下する一方であり、フリーターのようなパート労働者が大量に生み出されている。情報通信革命によるフレックスタイム制なども労働形態の大きな変革であろう。これら現代の労働関係がどのような方向に向かうかは予測もつかないが、従来と異なる方向に進んでいることだけは確かであろう。また、労働力の商品化に直接関わってくるであろう根本的な問題として晩婚化やパラサイト化の問題がある。⁽⁸⁾パラサイトシングル族は男女とも結婚適齢期を大幅に超過しても結婚に踏み切らない。これらパラサイト族は宿主（両親）の高齢化や死亡によっていずれは消滅せざるをえないとしても労働力の商品化の世代的な交代は当然危うくなる。パート労働者やフリーター化もこうしたパラサイトシングルとオーバーラップしているようだが、いずれにしても労働力商品化の世代的な交代にたいして重大な阻害要因となることはいうまでもない。少子化高齢化社会の加速的な進行に胚胎するこれらの事態を見ても、「資本主義の逆流」とはたしていえるのであろうか。

4 資本主義は「逆流」しているか？－結びにかえて－

最後に現代において原理論の意義が重要だとする伊藤の論拠である「人間と自然の荒廃作用」について簡単に見ておくことにしよう。

伊藤は1973年を境にして資本主義的市場経済が高度成長から危機と再編の時代に突入したとする歴史認識を示していたが、それは大筋において首肯しうるものであった。伊藤はそれに続けて、1973年以降の現代資本主義はフェミニズム（女性差別）やエコロジー的な問題など噴出させており、これらは従来の経済学では十分に解きあかせない問題である、と言う。「資本主義経済の発展にともなう自然環境の破壊作用やそれへの解決のあり方、女性の社会経済的差別や抑圧の意義など、近代資本主義の生み出してきた生産力や富のあり方の意義を深く問い直さなければならない根源的な

問題が現代的な位相において露呈しつつある」(伊藤他[1997] 54頁)というのがそれである。たしかに人間と自然の関係、とくに生産力の発展に関わる問題や、女性の社会的な地位などの問題は従来の経済学は勿論、『資本論』や宇野原理論でもとりあつかわれてはこなかった問題である。その点では伊藤の指摘は正しい。これらは原理論のなかで直接に取り扱える問題ではないとしても、国家論などと同様原理論成立の前提ないし外枠となるべき問題であって、原理論を基準にして解明されるべき新たな問題群であるといえよう。しかし、これらは伊藤のいうように「近代資本主義の生み出してきた」問題あるいは資本主義に「根源的な問題が現代的な位相において露呈」したものとはいえないのではないであろうか。自然から生まれた人間は本来自然に対して敵対的ないし疎外関係にあるという永遠の疎外論者ならばいざ知らず、地球的規模で興起する今日の自然環境破壊は人類一般や資本主義一般に関わる問題ではない。現代の巨大科学技術の発展が必然的に生み出したものと考えるべきであろう。自動車産業の発展と石油の浪費は地球環境破壊の主犯格であることは今日では自明である。このいわゆるフォーディズム型産業は大量生産体制を基軸とし、大量販売、大量消費を特徴としている。この社会では大量消費の担い手の労働者は高額な耐久消費財の購買者として恵まれた賃金を手にすることになる。それが労働力の商品化の機構に変調をきたすことになる。家族関係の変化や女性の地位の変動もこの文脈で分析されるべきなのではないだろうか。フォーディズム体制は1973年以降の危機と再編で大きく変質しつつある。現代の家族関係や女性の社会的地位も高度成長期とは大きく変化しつつある。高度情報化社会への転換にともなって自然環境破壊が新たな展開をしめしたのと同様、情報化社会への転換は女性の地位のみならず、労働の変質や家族関係の変化など社会的な諸問題をいたるところで発生させつつある。資本主義的市場経済はこれにたいして「有利・不利」の打算的な競争関係の原理でしか対応出来ない。逆に市場原理と対抗する共同体原理はソ連型社会主義の崩壊によってまず社会主義的共同体原理が完全に破砕されてしまった。残るは宗教的共同体原理ぐらいしか見当たらなくなってしまった。もともと資本主義は絶対王政国家を国家的枠組みとして成立してきたのと同様、自然や家族関係なども旧来の関係をそのまま引き継いで社会存立の前提ないし枠組みとし

てきた。市場経済や市場経済イデオロギー一辺倒で資本主義社会を構成できるものではないのである。旧来の社会関係をイデオロギーを含めて利用するものと考えて良いだろう。しかし、高度成長時代の高賃金と過剰な富裕化生活はこうした旧来の社会関係を大きく変容させてしまったのではないか。さらに1973年以後のフォーディズム体制の危機と再編の時代に突入しても資本主義は市場経済的な破壊作用は強めつつも、自らよってたつ社会的な基礎ないし基盤を再構築することなく未だに堀り崩しつつあるのではないだろうか。一見「逆流」しているかにみえる資本主義的市場経済化の現象も実は資本主義の危機の一層の進化の過程なのではないか。自然を破壊し、家族関係が解体し、混乱したイデオロギー状況を生み出すのは近代資本主義の内在的な傾向ではなく、まさに危機に瀕した現代資本主義の現代的な課題なのではないだろうか。この点はなお考究を要するものとはいえ、伊藤の「逆流仮説」とはまさに正反対の結論を我々は提出せざるをえないのである。

注

- (1) 伊藤の「逆流仮説」については伊藤[1990]のほか、伊藤他[1997]や伊藤編[1999a]などがある。本稿では併せて取り上げていきたい。なお、近年になって伊藤は「歴史の逆流というのは、単純な逆流ではなく次元が一つ上がって螺旋的に動くというイメージの方が適切かもしれない」(伊藤[1999b] 21頁)と述べ、「逆流仮説」の表現の変更ないし補足を示唆している。これはこれでまた問題とすべきだが、「逆流仮説」は基本的にはまだ維持されていると考えておいてよいであろう。
- (2) 北原は伊藤の基準としての使い方を批判しているが、マルクス主義経済学に通有な公式的な使い方、典型例とみなしてよいであろう。(伊藤他[1997] 84頁参照)
- (3) 前掲の伊藤他[1997]では北原が前者の立場を、山田が後者の立場を代表しているように思われる。
- (4) レギュラシオン学派についてはさしあたりリビエツ[1987]参照。
- (5) 現代資本主義における労資関係の変容についてはさしあたり、降旗編[1983]や榎本編著[1984]などを参照されたい。レギュラシオン学派の「賃労働関係」についてはボワイエ[1989]などを参照。

(6) (1)で述べた伊藤の「逆流仮説」の一定の修正もこの点にかかっていると思われる。しかし、螺旋的に回帰しようが直線的に回帰しようが「逆流」は逆流であろう。後戻りすることには変わりはないからである。

(7) こうした見解は荒・板垣他編 [1969] で典型的に示されている。なお、樺山・川北他編 [1999] ではこの点の再評価が試みられている。併せて参照されたい。

(8) パラサイトシングルについては山田 [1999] を参照。

引用・参考文献 (五十音別)

- 天野・芳賀編 [2000] 『現代資本主義の現実分析』 昭和堂
 荒・板垣他編 [1969] 『岩波講座 世界歴史1』 岩波書店
 荒・板垣他編 [1970] 『岩波講座 世界歴史24』 岩波書店
 アルブリトン・R [1995] 『資本主義発展の段階論』 永谷清監訳 社会評論社
 伊藤誠 [1990] 『逆流する資本主義』 東洋経済新報社
 伊藤誠他 [1996] 『マルクスの逆襲』 日本評論社
 伊藤誠他 [1997] 『現代資本主義をどう視るか』 青木書店
 伊藤誠編 [1999 a] 『現代資本主義のダイナミズム』 御茶の水書房
 伊藤誠 [1999 b] 「グローバリゼーションのなかの資本主義と社会主義」『状況と主体』1999年2月号 谷沢書房
 伊藤誠・降旗節雄共編 [2000] 『マルクス理論の再構築』 社会評論社
 宇野弘蔵 [1973] 『宇野弘蔵著作集第一巻経済学原理論』 岩波書店
 宇野弘蔵 [1974] 『宇野弘蔵著作集第九巻 経済学方法論』 岩波書店
 宇野弘蔵 [1995] 『資本論と社会主義』 こぶし書房
 榎本正敏編著 [1984] 『現代資本主義の基軸』 雄松堂
 樺山・川北他編 [1999] 『岩波講座 世界歴史21』 岩波書店
 経済理論学会編 [1996] 『経済理論学会年報第33集』 青木書店

- 現代日本経済研究会編 [1999] 『日本経済の現状 1999年版』 学文社
 塩川伸明 [1994] 『社会主義とは何だったか』 勁草書房
 塩川伸明 [1999] 『現存した社会主義』 勁草書房
 シャバンス・B [1993] 『システムの解体』 藤原書店
 杉原四郎他編 [1995] 『エンゲルスと現代』 御茶の水書房
 チャトパディヤイ・P [1999] 『ソ連国家資本主義論』 大月書店
 戸木田嘉久 [1982] 『現代資本主義分析 5 現代資本主義と労働者階級』 岩波書店
 新田滋 [1998] 『段階論の研究』 御茶の水書房
 ハンチントン・S [1999] 『文明の衝突と 21世紀の日本』 集英社
 フクヤマ・F [1992] 『歴史の終わり』 上下、渡部昇一訳、三笠書房
 降旗節雄編 [1983] 『宇野理論の現段階 3 現代資本主義論』 社会評論社
 降旗節雄編著 [1995] 『マルクス主義改造講座』 社会評論社
 ボワイエ・R [1989] 『レギュレーション理論』 山田鋭夫訳 新評論
 ボワイエ・R [2000] 「ヨーロッパ社会民主主義の過去・現在・未来」 季刊『アソシエ第IV号』 御茶の水書房
 松本和日子 [2000] 「戦後日本型福祉国家財政の展開と限界」『岐阜大学教育学部研究報告=人文科学=』第49巻1号
 メドヴェージェフ・R [1999] 『ロシアは資本主義になれるか?』 現代思潮社
 山田昌弘 [1999] 『パラサイトシングルの時代』 筑摩書房
 横川信治他編 [1999] 『進化する資本主義』 日本評論社
 リピエッツ・A [1987] 『奇跡と幻影』 若森・井上訳 新評論

(平成12年11月13日受理)